



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 佐藤 修 (TEL) 03 (4512) 1030
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	178,648	△1.2	4,489	△29.8	5,203	△33.4	4,677	△34.7
2018年2月期第3四半期	180,808	0.2	6,392	20.8	7,812	30.9	7,166	2.0

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 3,855百万円(△64.0%) 2018年2月期第3四半期 10,720百万円(385.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	33.18	32.89
2018年2月期第3四半期	49.14	48.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	292,591	165,685	55.4
2018年2月期	278,133	168,152	59.2

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 161,988百万円 2018年2月期 164,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	—	—	24.00	24.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,100	0.0	4,150	△19.7	4,150	△30.0	4,580	△14.7	32.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	157,921,669株	2018年2月期	167,921,669株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	18,393,412株	2018年2月期	25,406,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	140,992,132株	2018年2月期3Q	145,848,351株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しが見られたものの、記録的な台風や地震といった自然災害などの影響により消費マインドは弱含んだ状況が続きました。一方、欧米地域では、景気は回復基調ではあるものの、通商問題の動向、政策の不確実性、英国のEU離脱などの影響から回復がさらに緩やかになることが見込まれます。

当アパレル・ファッション業界では、消費者の購買意識の変化に伴う販売チャネルの多様化およびEコマースへのシフトが進むなか、衣料品に対する節約志向は依然として強く、総じて競争環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画の実行に取り組んでおり、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を引き続き推進しています。

以上の結果、連結売上高は1,786億48百万円(前年同期比1.2%減)、連結営業利益は44億89百万円(前年同期比29.8%減)、連結経常利益は52億3百万円(前年同期比33.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億77百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

① アパレル関連事業

国内事業は、継続的に資源集中を行っているEコマースの収益はグループ全体で堅調に推移しており、中核事業会社の株式会社オンワード樺山において「自由区」「ICB」「J.PRESS」などのブランドは増収したものの、10月から11月にかけて気温が高く推移し秋冬物商戦に影響を及ぼしたこともあり、「23区」「組曲」「五大陸」などのブランドは前年を下回りました。またグループ会社においてもオンワード商事株式会社、株式会社アイランドなどの主要アパレル関係会社において減収減益となり国内事業全体としても減収減益となりました。

海外事業は、クリエイティブ部門の刷新によるジル・サンダーの売上拡大、中国での収益性回復、および米国でのJ.PRESSの新旗艦店を活用したプロモーションの成功、Eコマース売上伸長など収支改善に向けた成果の一方で、一部生産事業の契約変更コストなどの影響があり海外事業全体として増収減益となりました。

② ライフスタイル関連事業

当連結会計年度より「その他の事業」を「ライフスタイル関連事業」としており、主にチャコット株式会社、株式会社クリエイティブヨーコ他数社をライフスタイル関連事業にセグメント区分を変更し、非アパレル事業の拡大を図ってまいります。

ライフスタイル関連事業は、株式会社クリエイティブヨーコ、株式会社KOKOBUY(ココバイ)などで収益性の改善が見られました。一方、リゾート事業のグアムへの日本人旅行者の減少などにより、全体として減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144億57百万円増加し、2,925億91百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ169億24百万円増加し、1,269億5百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ24億67百万円減少し、1,656億85百万円となり、自己資本比率は、55.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年2月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期の業績を踏まえ2018年10月5日に公表しました業績予想を変更しています。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,334	29,813
受取手形及び売掛金	25,057	32,661
商品及び製品	36,143	43,547
仕掛品	1,954	2,331
原材料及び貯蔵品	4,881	5,593
その他	11,956	13,290
貸倒引当金	△350	△368
流動資産合計	105,977	126,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,565	30,658
土地	47,005	44,781
その他（純額）	16,143	20,521
有形固定資産合計	93,714	95,961
無形固定資産		
のれん	16,228	14,342
その他	8,284	7,873
無形固定資産合計	24,512	22,215
投資その他の資産		
投資有価証券	30,490	24,670
退職給付に係る資産	3,847	4,059
繰延税金資産	6,971	5,876
その他	12,881	13,177
貸倒引当金	△260	△239
投資その他の資産合計	53,929	47,544
固定資産合計	172,156	165,721
資産合計	278,133	292,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,059	20,700
電子記録債務	14,872	16,431
短期借入金	35,333	51,009
未払法人税等	2,084	776
賞与引当金	1,051	2,881
役員賞与引当金	196	128
返品調整引当金	271	370
ポイント引当金	736	866
その他	13,778	12,367
流動負債合計	86,384	105,534
固定負債		
長期借入金	6,818	5,233
退職給付に係る負債	4,141	4,035
役員退職慰労引当金	187	201
その他	12,449	11,902
固定負債合計	23,596	21,371
負債合計	109,981	126,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	115,798	106,917
自己株式	△27,579	△18,825
株主資本合計	168,341	168,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	461
繰延ヘッジ損益	△74	75
土地再評価差額金	△7,864	△8,956
為替換算調整勘定	2,097	1,252
退職給付に係る調整累計額	838	941
その他の包括利益累計額合計	△3,732	△6,225
新株予約権	729	597
非支配株主持分	2,813	3,099
純資産合計	168,152	165,685
負債純資産合計	278,133	292,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	180,808	178,648
売上原価	93,925	94,053
売上総利益	86,882	84,594
販売費及び一般管理費	80,489	80,104
営業利益	6,392	4,489
営業外収益		
受取利息	38	49
受取配当金	159	180
受取地代家賃	895	984
受取補償金	748	260
その他	736	950
営業外収益合計	2,577	2,425
営業外費用		
支払利息	233	270
賃貸費用	319	411
持分法による投資損失	99	516
その他	505	512
営業外費用合計	1,158	1,711
経常利益	7,812	5,203
特別利益		
固定資産売却益	3,653	2,251
投資有価証券売却益	1,715	2,010
関係会社清算益	663	25
その他	106	—
特別利益合計	6,139	4,287
特別損失		
固定資産処分損	54	35
関係会社株式売却損	—	1,185
減損損失	161	119
事業構造改革費用	232	—
その他	8	—
特別損失合計	456	1,340
税金等調整前四半期純利益	13,495	8,150
法人税等合計	5,105	2,861
四半期純利益	8,390	5,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,223	610
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,166	4,677

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	8,390	5,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	△868
繰延ヘッジ損益	△40	149
為替換算調整勘定	703	△736
退職給付に係る調整額	271	103
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△80
その他の包括利益合計	2,329	△1,433
四半期包括利益	10,720	3,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,493	3,276
非支配株主に係る四半期包括利益	1,226	579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループにおける一部の連結子会社は従来、たな卸資産の評価基準について取得から一定の期間を超える場合には定期的に一定の率に基づき帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額としていましたが、物流改革・在庫一元化に伴う在庫管理体制の強化に伴い、単品ごとの在庫期間と販売方法についての網羅的な売上データ収集および分析が可能になった結果、第1四半期連結会計期間から、たな卸資産の公正な評価額をより適切に反映させるために、在庫期間に応じて段階的に帳簿価額を切下げる方法に変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が997百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	127,528	32,543	160,071	20,736	180,808	—	180,808
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	997	2,060	3,058	1,921	4,979	△4,979	—
計	128,526	34,604	163,130	22,657	185,787	△4,979	180,808
セグメント利益または損失 (△)	8,750	△1,888	6,861	1,546	8,408	△2,015	6,392

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,015百万円には、のれんの償却額△1,917百万円およびセグメント間取引消去3,027百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,124百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	123,978	34,872	158,851	19,797	178,648	—	178,648
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,234	2,652	3,886	1,751	5,637	△5,637	—
計	125,212	37,525	162,737	21,548	184,286	△5,637	178,648
セグメント利益または損失 (△)	6,924	△2,252	4,671	1,233	5,904	△1,414	4,489

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,414百万円には、のれんの償却額△1,777百万円およびセグメント間取引消去3,317百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,955百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の見直しを行い、報告セグメントを従来の「アパレル関連事業(日本)」「アパレル関連事業(欧州)」「アパレル関連事業(アジア・北米)」「その他の事業」から「アパレル関連事業(日本)」「アパレル関連事業(海外)」「ライフスタイル関連事業」に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。